

令和5年度

当初予算主要事業一覧表

— 淡路市 —

目 次

【一般会計】	頁		頁
企画情報部		都市整備部	
秘書広報課	1	都市総務課	27
まちづくり政策課	1	建設課	27
ふるさと納税推進課	5	都市計画課	29
企業誘致推進課	7	下水道課	29
情報課	7		
総務部		教育部	
管財課	7	教育総務課	29
事務所	7	学校教育課	31
総務課	9	社会教育課	33
財政課	9	スポーツ推進課	35
税務課	9	選挙管理委員会事務局	35
危機管理部		【特別会計】	
危機管理課	9	国民健康保険(事業勘定)	35
消防防災課	9	国民健康保険(直営診療施設勘定)	35
市民生活部		後期高齢者医療	35
市民人権課	11	介護保険(保険事業勘定)	35
生活環境課	11		
健康福祉部			
福祉総務課	11		
地域福祉課	13		
健康増進課	15		
長寿介護課	15		
子育て応援課	17		
産業振興部			
農林水産課	19		
農地整備課	19		
商工観光課	23		

令和5年度当初予算 所属別主要事業一覧表

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
【一般会計】		
★ 市制施行記念事業	(事業内容) 令和7年4月1日に市制施行20周年を迎えることから、成熟した市政への歩み「新時代の淡路市」を目指し、記念事業を実施するための準備を進める。	秘書広報課
日本語教育推進事業	(事業内容) 多文化共生社会の実現に向け、(公財)兵庫県国際交流協会が進める日本語教育の総合的な体制づくりの推進に協働し、地域日本語教育コーディネータの配置や地域調整会議の設置、日本語講座等を行う。	秘書広報課
★ シティプロモーション事業	(事業内容) 2025年大阪・関西万博の開催に向け、本市の魅力を紹介等により広く内外に発信し、本市の更なる地名度や経済力の向上による魅力あるまちづくりを目指す。	まちづくり政策課
★ 淡路市・神戸市連携海路実証事業	(事業内容) 神戸市と連携し、須磨から本市への寄港の実証実験を行うとともに、港から陸路による市域観光ルートや観光ツアーの策定など、2025年大阪・関西万博を見据えた新たな地域活性化策の検討を行う。	まちづくり政策課
★ 地域間連携推進事業	(事業内容) 2025年大阪・関西万博を契機とし、市域の活性化が一層図られるようデジタル田園都市国家構想への取組や地域連携を推進する。 産業連携創造事業(地域経済活性化モデルの検討等) ひょうごフィールドパビリオン(地域課題解決型SDGsの取組) 東海岸及び西海岸周辺地域活性化構想	まちづくり政策課
移住相談窓口業務委託	(事業内容) 移住相談業務、移住体験・体感イベント、空き家調査等、定住窓口の充実を図るため、移住・定住・雇用までを一元化し、移住希望者への安定した情報提供等を行う。	まちづくり政策課
短期移住体験施設活用事業	(事業内容) 市営住宅(仁井サンハイツ、アメリカ村及び山田団地)を短期移住体験施設として活用し、移住希望者に対し、阪神地区への通勤や地元地域との交流等の実体験の場を提供することにより、市内への移住促進を図る。 また、令和5年度から、未利用施設となっている旧医師住宅を活用し、シェアハウスなど新たな暮らし体験を提供する。 【移住体験者の使用料】家賃相当額の1/2	まちづくり政策課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
4	55-60	2 - 1 - 6	0	1,000				1,000	0
								地域振興基金繰入金	
5	65-66	2 - 1 - 12	1,680	1,684				1,684	0
								地域日本語教育推進費委託金	
6-10	55-60	2 - 1 - 6	0	5,500		3,333		2,167	0
						躍動する兵庫応援事業補助金 (2/3)			
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
6-10	55-60	2 - 1 - 6	0	9,000		6,000		3,000	0
						躍動する兵庫応援事業補助金 (2/3)			
								地域振興基金繰入金	
6-10	55-60	2 - 1 - 6	0	6,000		4,000		2,000	0
						躍動する兵庫応援事業補助金 (2/3)			
								地域振興基金繰入金	
6-10	55-60	2 - 1 - 6	5,500	5,500		150			5,350
						地域躍動推進費補助金 (1/2)			
6-10	55-60	2 - 1 - 6	4,782	4,882				1,615	3,267
								行政財産使用料	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項目	内容	所管課
いつかきつと帰りたくなる街づくり事業	(事業内容) いつかきつと帰りたくなる街づくりを推進するため、フォーラム等を開催する。	まちづくり政策課
定住化促進奨励金	(事業内容) ○パールブリッジ・リターン通学者助成金 10,500千円 【対象者】明石海峡大橋等を利用して通学する大学生等 210人×50千円=10,500千円 ○大学等学生居住助成金 2,400千円 【対象者】市内に存する専門学校、大学等の学生 40人×5千円/月×12か月=2,400千円 ○高校生通学助成金 4,420千円 【対象者】市内の高校へあわ神あわ姫バス等を利用して通学する高校生 130人×34千円=4,420千円	まちづくり政策課
脱炭素先行地域づくり事業補助金	(事業内容) 脱炭素化社会の先行地域として、夢舞台サステナブル・パーク内の民間施設等に太陽光発電設備や蓄電池を設置する事業に対し、補助金を支出する。	まちづくり政策課
★ サテライトオフィス等開設支援事業補助金	(事業内容) デジタル田園都市国家構想交付金の「地方創生テレワーク型」を活用し、「転職なき移住」の実現、地方への新たな人の流れを創出するため、旧尾崎小学校跡の「SAKIA (サキア)」にワーキングスペース機能や宿泊機能等を整備するために必要な支援を行う。	まちづくり政策課
まちの魅力度アップ支援事業補助金	(事業内容) 住民が主体となり、地域の活性化及びまちの魅力度アップに取り組むことを目的とした事業を行う団体に対して助成する。 【対象事業】課題解決の取組、交流事業等 15団体×200千円=3,000千円	まちづくり政策課
特定地域づくり事業補助金	(事業内容) 移住者と市内企業とのマッチングにより、定住促進、市内企業の人材確保と企業価値の向上を図るため、県が認定する特定地域づくり事業協同組合に対し、運営に要する費用の一部を助成する。 【補助率】国1/2、市1/2 (うち1/2は、特別交付税措置)	まちづくり政策課
大学連携事業	(事業内容) 市の抱える課題等に対して、学生の柔軟な発想、教員の専門的な知見から市を調査・分析し、地域をより良くするための提言を得る。	まちづくり政策課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
6-10	55-60	2 - 1 - 6	486	486					486
6-10	55-60	2 - 1 - 6	17,320	17,320				17,320	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
6-10	55-60	2 - 1 - 6	0	265,000	265,000				0
					二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 (10/10)				
6-10	55-60	2 - 1 - 6	0	102,000	76,500				25,500
					デジタル田園都市国家構想交付金 (3/4)				
6-10	55-60	2 - 1 - 6	3,000	3,000				3,000	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
6-10	55-60	2 - 1 - 6	0	7,700	3,850				3,850
					特定地域づくり事業推進交付金 (1/2)				
6-10	55-60	2 - 1 - 6	1,506	2,106				2,106	0
								地域振興基金繰入金	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
地域おこし協力隊推進事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	意欲ある都市住民を受け入れ、地域協力活動に従事する中で、定住に結び付けるとともに、地域の活性化を図る。	
	あわせて、隊員が市内で起業する場合の支援を実施する。	
	また、令和5年度から、新たに学生による地域おこし協力隊インターン事業を展開する。	
	【第1期】H24～H26年度 9人 【第2期】H27～H29年度 3人	
	【第3期】H28～H30年度 4人 【第4期】H29～R1年度 5人	
	【第5期】R1～R3年度 4人 【第6期】R2～R4年度 3人	
	【第7期】R3～R5年度 2人 【第8期】R4～R6年度 3人	
	※現活動隊員数 5人(第6期1人、第7期1人、第8期3人)	
	【起業経費】3人 3,000千円	
	移住定住促進、交流人口創出、スポーツ関連、地域コミュニティの活性化等の専門性を高め、地域資源を生かした事業を展開する。	
	※特別交付税措置	
	・活動経費 1人当たり上限4,800千円	
	・起業経費 1人当たり上限1,000千円	
	(地域おこし協力隊インターン)	
	・活動経費 1人当たり12,000円/日	
	・プログラム作成費 1団体当たり上限1,000千円	
地域おこし企業人推進事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	三大都市圏に勤務する民間企業の社員が、ノウハウや知見を生かし、地方自治体で一定期間、地域の魅力や価値の向上等につながる業務への従事により、地方圏への人の流れを創出する。	
	【受入数】1人(エネルギーの地産地消 R3～R5)	
	※特別交付税措置	
	・受入れに要する経費 1人当たり上限5,600千円	
	・企業人が発案した事業に要する経費	
	1人当たり上限1,000千円(措置率0.5)	
県版地域おこし協力隊推進事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	高齢化や人口減少により生じている集落の人材不足に対する人的支援として、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない部分を補完する。	
	【隊員数】1人(興隆寺 R3～R5)	
	【補助率】国1/2、県1/4	
	【上 限】隊員活動費 2,800千円/人	
ふるさとづくり推進事業	(事業内容)	ふるさと納税推進課
	「ふるさとを応援したい」、「ふるさとに貢献したい」というふるさと納税寄附者の温かい思いを形にするため、子どもたちの教育環境の整備など、様々な事業を実施する。	
	また、寄附者に対するふるさと産品等に係る経費を措置する。	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
11-12	55-60	2 - 1 - 6	29,370	48,802					48,802
11-12	55-60	2 - 1 - 6	6,600	6,600					6,600
11-12	55-60	2 - 1 - 6	4,027	2,920		2,100			820
					県版地域おこし協力隊事業委託金 (国1/2、県1/4)				
13-14	67-70	2 - 1 - 15	1,262,534	1,774,985				1,774,985	0
					夢と未来へのふるさと基金繰入金				

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項目	内容	所管課
	【寄附件数・金額】	
	夢と未来へのふるさと寄附 220,000件 2,600,000千円	
	企業版ふるさと納税寄附 2件 1,000千円	
	・ふるさと納税事務代行委託料 1,284,300千円	
	・掲載サイト手数料 293,634千円	
	・活力ある地域づくり支援事業補助金 41,496千円	
	・ふるさと景観整備事業補助金 4,000千円	
	・魅力ある学生生活支援事業補助金 27,947千円	
	・ふるさと同窓会事業補助金 1,500千円	
	・クラウドファンディング活用支援事業補助金 3,000千円	
	・ふるさと産品開発等支援事業補助金 15,000千円	
	・その他（広告費、事務費等） 104,108千円	
☆ 未利用施設等鑑定・分筆測量等事業	(事業内容) 未利用施設等の企業誘致による利活用を図るため、鑑定評価、測量設計及び環境整備工事を実施する。	企業誘致推進課
	【鑑定・測量設計等施設】 旧育波小、一宮老人福祉センター、旧東浦グラウンド等	
企業立地奨励金	(事業内容) 企業立地促進条例に基づき、対象企業に奨励金等を交付する。 【企業立地奨励金】 固定資産税相当額を3～7年間交付 【雇用奨励金】 新たに1年以上正規雇用した市内在住従業員1人に対し100千円交付（3～5年間） 【明石海峡大橋通行料及び水道代助成】 法人市民税相当額を上限に助成（3～5年間）	企業誘致推進課
基幹システム更新事業	(事業内容) 国が定める「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を推進する。	情報課
情報系システム更新事業	(事業内容) システムの安定稼働を図るため、グループウェアシステム等を更新し、情報システム基盤の強化を図る。また、情報系端末を追加する。	情報課
★ 本庁舎1号館空調更新事業	(事業内容) 機器の老朽化により、本庁舎1号館の空調設備を更新する。	管財課
★ 東浦事務所西庁舎施設改修事業	(事業内容) 老朽化（建築後22年）に伴い、外壁塗装、屋根防水等の施設の修繕及び設備の更新を行う。	東浦事務所

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
15	61-64	2 - 1 - 9	10,198	8,700				8,700	0
								地域振興基金繰入金	
15	61-64	2 - 1 - 9	7,734	12,088					12,088
16-17	59-62	2 - 1 - 7	219,500	40,270	34,552			5,718	0
								デジタル基盤改革支援補助金 (10/10)	
								公共施設整備等基金繰入金	
16-17	59-62	2 - 1 - 7	102,850	62,154				62,154	0
								公共施設整備等基金繰入金	
22-23	53-56	2 - 1 - 5	0	240,000			228,000		12,000
								合併特例事業債 (95%)	
27-28	53-56	2 - 1 - 5	0	71,360	4,500		63,500		3,360
								次世代育成支援対策施設整備交付金 (50%)	
								合併特例事業債 (95%)	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
生穂・佐野地区周辺整備事業	(事業内容)	
	新火葬場整備を契機とし、地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図る。	
	■会館整備事業	総務課
	(神原集会所改修、長澤地区集会所改修)	
	■地域活性化事業	管財課
	(興隆寺会館建替)	
公債費	(事業内容)	財政課
	元金	
	うち任意繰上償還	
	利子	
公共施設整備等基金費	(事業内容)	財政課
	計画的な情報系システム整備のために積み立てる。	
固定資産土地評価替業務	(事業内容)	税務課
	適正な課税のため、土地の評価替えを行う。	
	【期間】R3～R5年度(債務負担行為)	
防犯カメラ設置補助金	(事業内容)	危機管理課
	町内会等の地域団体が設置する防犯カメラに対し、設置費用の一部を助成し、犯罪の抑制と地域の安全・安心を確保する。	
	【補助率】上限120千円(県1/2、市1/2)	
災害備蓄品購入事業	(事業内容)	危機管理課
	災害時の避難者への早期対応を図るため、災害備蓄品を計画的に購入する。	
	【備蓄品】アルファ化米、栄養補助食品、液体ミルク、保存水、毛布、生理用品、紙おむつ等	
消防団員出動手当	(事業内容)	消防防災課
	消防団員の火災や風水害時等の出動手当及び訓練手当	
	・出動手当 3,680千円	
	・訓練手当 7,560千円	
	【条例定員】1,745人(令和3年4月改正)	
	【実員】1,693人(令和4年4月現在)	
自主防災組織活動補助金	(事業内容)	消防防災課
	町内会等が主体となって進める防災活動に要する経費を助成し、地域を守る自主防災組織の強化及び活性化を図る。	
	【補助率】市10/10(対象事業費上限50千円)	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
26	47-52	2 - 1 - 1	47,900	8,100				8,100	0
								地域振興基金繰入金	
26	137-142	6 - 1 - 3	39,939	108,521		16,638	90,400	1,483	0
								農山漁村活性化整備対策事業補助金(50%)	
								辺地対策事業債(100%)	
								地域振興基金繰入金	
			5,397,413	4,299,240				685,977	3,613,263
—	227-228	12 - 1 - 1	5,168,598	4,106,566				684,285	3,422,281
								住宅使用料、ふるさと融資償還金等	
			(1,339,146)	(437,700)				(437,700)	(0)
								市債管理基金	
—	227-228	12 - 1 - 2	228,815	192,674				1,692	190,982
								公共公益施設整備に係る財政措置等	
—	227-228	13 - 1 - 5	187,285	183,158				3,158	180,000
								公共施設整備等基金利子	
—	71-74	2 - 2 - 2	12,501	10,235					10,235
30	65-68	2 - 1 - 13	300	600		300			300
								防犯カメラ設置補助金(1/2)	
34	179-182	9 - 1 - 4	11,000	11,000				11,000	0
								地域振興基金繰入金 8,000	
								兵庫県市町職員互助会安全・安心のまちづくり事業助成金 3,000	
32	175-178	9 - 1 - 2	14,320	11,240					11,240
—	179-182	9 - 1 - 4	250	250					250

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項目	内容	所管課
マイナンバーカード取得促進事業	(事業内容) マイナンバーカードの新規申請者及び10人以上の新規申請者を紹介いただいた事業所等に対し、商品券を配布し、更なる取得促進に取り組む。 【実施期間】 令和5年4月から9月まで 【交付額】 1人当たり2,000円の商品券	市民人権課
電算システム改修事業	(事業内容) 戸籍法等の改正に伴い、戸籍及び戸籍附票に氏名の読み仮名を記載するためのシステム改修、マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に対応するためのシステム改修を実施する。	市民人権課
新火葬場整備事業 (新火葬場建設分)	(事業内容) 市内4地区(津名・岩屋・北淡・東浦)にある火葬場の集約及び五色台聖苑(洲本市)を利用している一宮地区住民も対応が可能な新火葬場を建設する。	生活環境課
☆ 生ごみ減量化機器設置補助事業 (ごみ活推進プロジェクト)	(事業内容) ごみ減量化の取組として、生ごみ処理機等の購入の一部を支援する。 【補助率】 生ごみ処理機、コンポスト 1/2 (上限30,000円 → 50,000円) 【補助対象】 市民、市内で事業を営む事業所、個人事業主	生活環境課
★ 草木ごみ資源化処理事業 (ごみ活推進プロジェクト)	(事業内容) 令和5年度から、夕陽が丘クリーンセンターで焼却処分していた草木ごみを岩屋エコプラザで受け入れ、民間業者に委託し、堆肥として資源化に取り組む。	生活環境課
ごみ処理施設修繕事業	(事業内容) 夕陽が丘クリーンセンターの定期修繕を実施する。 【実施内容】 中央制御盤PC・PLC更新、風道ダクト補修 1号炉燃焼室耐火物補修、1号炉ガス冷耐火物補修 クレーン荷重計更新、混練機モーター更新 等	生活環境課
道路新設改良事業 (新火葬場アクセス道路分)	(事業内容) 新火葬場へのアクセス道路として、国道28号からの東側ルート、県道福良江井岩屋線からの西側ルートを確保するため、道路新設及び道路改良を行う。 【実施内容】 生穂津名の郷線 L=950m W=7.0m 長沢興隆寺連絡線 L=1,700m W=4.0m	生活環境課
福祉会館等整備事業	(事業内容) 地域福祉の拠点施設である福祉会館を整備する。	福祉総務課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
38-39	73-76	2 - 3 - 1	0	8,800	4,400			4,400	0
					個人番号カード交付事務費補助金(10/10)			地域振興基金繰入金	
38-39	73-76	2 - 3 - 1	8,083	15,191	15,191				0
					社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10)				
46	115-120	4 - 1 - 3	625,800	1,203,590			1,175,900	27,620	70
							過疎対策事業債(100%)		
							地域振興基金繰入金		
47	127-128	4 - 2 - 1	720	1,000				1,000	0
							地域振興基金繰入金		
50-51	127-130	4 - 2 - 2	0	41,415				14,000	27,415
							草木ごみ処理手数料		
52-53	129-132	4 - 2 - 3	123,000	119,000				119,000	0
							地域振興基金繰入金		
54	167-168	8 - 2 - 3	380,000	411,000	152,400		247,100		11,500
					社会資本整備総合交付金(2/5)				
							合併特例事業債(95%) 217,100		
							辺地対策事業債(100%) 30,000		
55-58	81-86	3 - 1 - 1	7,800	63,410			52,500	8,000	2,910
							合併特例事業債(95%)		
							地域振興基金繰入金		

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項目	内容	所管課
★ 高校生医療費助成事業	(事業内容)	福祉総務課
(こども医療費助成事業)	高校3年生(18歳)までの医療費を無料とする。	
	【市独自】入院無料(R4.7月から) 扶助費 2,000千円	
	通院無料(R5.7月から) 扶助費 22,500千円	
障がい福祉計画策定業務	(事業内容)	地域福祉課
	障がい者基本計画(H29策定)、障がい福祉計画(R2策定)及び障がい児福祉計画(R2策定)の更新時期を迎え、アンケート調査等を実施し、新たな課題や社会情勢に沿った計画を策定する。	
★ 児童発達支援センター事業	(事業内容)	地域福祉課
	障がい児及び発達が気になる児童とその保護者に対し、継続的かつ専門的な支援(相談、学校等への指導)を行うとともに、地域の中核的な施設として、関係機関との連携を行う。	
障害者自立支援給付費	(事業内容)	地域福祉課
	給付費を支給することにより、障がい者(児)の福祉の増進を図る。	
	・自立支援給付費	
	・補装具費	
	・高額障害者福祉サービス等給付費	
障害児通所支援給付費	(事業内容)	地域福祉課
	給付費を支給することにより、児童通所支援利用者の福祉の増進を図る。	
	・障害児通所支援給付費	
	・高額障害児通所支援給付費	
電算システム改修事業	(事業内容)	地域福祉課
(生活保護事業)	医療扶助オンライン資格確認導入に伴い、システム改修を行う。	
☆ ひきこもり支援事業	(事業内容)	地域福祉課
	福祉会館内にひきこもり支援ステーションを設置し、ひきこもり状態にある本人の自立を促進し、社会的孤立を防ぐ。	
	内容: 相談、居場所づくり、情報発信、関係機関との連携	
生活保護費	(事業内容)	地域福祉課
	生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図る。	
	【生活保護世帯: 292世帯(令和5年1月末現在)】	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
59-62	91-92	3 - 1 - 4	2,025	25,885				25,885	0
							過疎地域持続的発展基金繰入金		
67-68	87-92	3 - 1 - 3	0	5,222				5,222	0
							地域振興基金繰入金		
67-68	87-92	3 - 1 - 3	0	3,784					3,784
67-68	87-92	3 - 1 - 3	907,156	1,003,720	501,860	250,930			250,930
					障害者自立支援給付費負担金(1/2)				
					障害者自立支援給付費負担金(1/4)				
67-68	87-92	3 - 1 - 3	53,398	68,192	34,095	17,047			17,050
					障害児通所支援給付費負担金(1/2)				
					障害児通所支援給付費負担金(1/4)				
—	111-112	3 - 3 - 1	0	4,730	4,730				0
					社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10)				
69	111-112	3 - 3 - 1	0	1,193	590			13	590
					ひきこもり支援推進事業補助金(1/2)			自己負担金	
70-71	111-114	3 - 3 - 2	699,967	704,947	528,710	13,586			162,651
					生活保護費負担金(3/4) 527,838				
					生活困窮者住宅確保給付負担金(3/4) 872				
					生活保護費負担金(1/4)				

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項目	内容	所管課
予防接種事業	(事業内容) 感染症の予防や疾病の流行を防止するため予防接種を実施する。 【定期予防接種】 BCG、MR（麻疹、風しん）、四種混合（ポリオ、ジフテリア、百日せき、破傷風）、日本脳炎、水痘、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、小児肺炎球菌、ヒブ、B型肝炎、二種混合（破傷風、ジフテリア）、風しん、ロタ、HPV（キャッチアップ接種を含む。） 【任意予防接種】 高齢者肺炎球菌、三種混合（百日せき）、おたふく	健康増進課
★ 新生児聴覚検査事業	(事業内容) 新生児の難聴を早期に発見するため、医療機関で新生児の聴覚検査に要する費用の一部を助成する。	健康増進課
妊婦健康診査費助成事業	(事業内容) 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費助成券を交付し、妊婦健康診査費用を助成する。 【助成内容】 妊婦1人当たり上限98,000円	健康増進課
出産・子育て応援給付金	(事業内容) 妊娠時及び出生時にそれぞれ5万円を支給し、子育て世帯の負担軽減を図る（妊娠・出生数を各250人と想定）。	健康増進課
敬老会事業	(事業内容) 高齢者に対して長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことを感謝するため、敬老会を開催する。 【実施日】 令和5年9月9日(土)予定 【実施場所】 しづかホール 【対象者】 75歳以上（約8,700人）	長寿介護課
福祉タクシー等利用助成事業	(事業内容) 高齢者及び障がい者が通院、会合への出席等のため、タクシーやコミバスを利用する場合に、料金の一部を助成し、高齢者等の交通手段の確保及び利便性の向上を図る。 【助成額】 高齢者分 料金の1/2 上限 9,600円 障がい者分 料金の1/2 上限 19,200円	長寿介護課
達者で長生き運動支援事業	(事業内容) 高齢者の健康増進等を目的として、積極的な外出の機会を増やすため、プール又は温泉施設の利用料金を助成する。 【対象者】 65歳以上の方（4月1日現在） 【助成内容】 年間6回までの利用分	長寿介護課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
72-73	115-116	4 - 1 - 2	113,021	147,196	937	513			145,746
					感染症予防事業費等補助金(1/2)				
					骨髄移植後等の予防接種再接種助成事業補助金(1/2) 103				
					予防接種健康被害処理事業補助金(3/4) 410				
74-75	119-122	4 - 1 - 5	0	1,250					1,250
74-75	119-122	4 - 1 - 5	19,200	20,875				20,875	0
					地域振興基金繰入金				
74-75	119-122	4 - 1 - 5	0	25,000	16,666	4,166		4,168	0
					妊娠出産子育て支援交付金(2/3)		地域振興基金繰入金		
					妊娠出産子育て支援交付金(1/6)				
78-81	85-88	3 - 1 - 2	6,549	7,340				7,340	0
					過疎地域持続的発展基金繰入金				
78-81	85-88	3 - 1 - 2	8,416	9,166				9,166	0
					過疎地域持続的発展基金繰入金				
78-81	85-88	3 - 1 - 2	5,000	5,500				5,500	0
					過疎地域持続的発展基金繰入金				

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項目	内容	所管課
★ 未利用施設利活用検討事業	(事業内容) 近年、高齢者の施設利用がなく、子育て学習センター移転に伴い、未利用施設となる施設の利活用を図るため、用地測量及び建物登記業務を実施する。 【対象施設】一宮老人福祉センター	長寿介護課
子ども・子育て支援事業計画策定業務	(事業内容) 子ども・子育て支援事業計画(R2策定)の更新時期を迎え、ニーズ調査等を実施し、新たな課題や社会情勢に沿った計画を策定する。 R5: ニーズ調査、R6: 分析、計画策定	子育て応援課
★ 子育て世帯訪問支援事業	(事業内容) 支援が必要な家庭にヘルパーが訪問し、家事や育児を支援することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。	子育て応援課
公立保育所・認定こども園施設改修事業(長寿命化)	(事業内容) 老朽化により改修が必要な施設の改修を行い、園児に対する安全強化と施設の長寿命化を図る。	子育て応援課
★ 結婚新生活支援事業	(事業内容) 新婚世帯の経済的負担軽減を図るため、新生活のスタートアップに係る費用の一部を補助し、子育て世帯の定住化につなげる。 【対象世帯】 夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得500万円未満 【対象経費】 婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用 住宅賃借費用(3か月分)、敷金、礼金、引越費用等 【交付上限額】 夫婦ともに29歳以下 60万円、左記以外 30万円	子育て応援課
赤ちゃん未来の宝物助成事業(出産祝い金)	(事業内容) 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、第2子以降及び双子等の出産に対し、出産祝い金を支給する。 【対象】①第2子以降を出産し、引き続き市内に居住する者 ②出生日時点で出生児及びその兄姉と同居している者 【助成額】第2子 5万円 第3子 10万円 第4子 10万円/年×5年、最大50万円 第5子以降 20万円/年×5年、最大100万円 多胎加算 10万円/組	子育て応援課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
83-84	95-98	3 - 1 - 11	0	3,750				3,750	0
								地域振興基金繰入金	
85-88	97-100	3 - 2 - 1	0	4,503				3,647	856
								地域振興基金繰入金	
85-88	97-100	3 - 2 - 1	0	2,110	1,054	527			529
					子育て世帯訪問支援事業補助金(1/2)				
					子育て世帯訪問支援事業補助金(1/4)				
95-96	101-106	3 - 2 - 4	41,892	46,799				46,799	0
								公共施設整備等基金繰入金	
97-98	107-110	3 - 2 - 6	0	10,800	5,400			5,400	0
					地域少子化対策重点推進交付金(1/2)			地域振興基金繰入金	
97-98	107-110	3 - 2 - 6	14,000	13,800				13,800	0
								地域振興基金繰入金	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
6次産業化ネットワーク活動	(事業内容)	農林水産課
交付金	農山漁村の自立及び維持発展に向け、定住・交流の促進、農業者の所得向上や雇用増大を図るために必要となる農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援する。 【補助率】国1/2、事業者1/2（市随伴なし）	
産地パワーアップ事業補助金	(事業内容)	農林水産課
	中山間地域において、高収益な作物・栽培体系への転換を図るためのハード・ソフト面に対し一体的に助成を行い、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を支援する。 【補助率】国1/2、事業者1/2（市随伴なし）	
多自然居住体験施設整備事業	(事業内容)	農林水産課
(生穂・佐野地区周辺整備事業)	新火葬場整備を契機とし、地元の地域活性化事業を実施するに当たり、地域の創意工夫、農山漁村の地域資源を活用し、多自然居住体験施設を整備することにより、当地域の自立及び維持発展を推進する。 ・興隆寺（市民農園・キャンプ場、農家レストラン） ・野田尾（市民農園2か所・交流広場） ・野田尾（排水路整備）	農地整備課
新規就農者確保事業補助金	○農業次世代人材投資事業補助金 (事業内容)	農林水産課
	人・農地プラン策定の集落において、就農する50歳未満の方で、5年後に農業経営で自立できることを条件に5年間支給する。 ※令和4年度から新規採択廃止 【補助額】1～3年目 年間1,500千円 4～5年目 年間1,200千円 【補助率】国10/10	
	○新規就農者育成総合対策事業補助金 (事業内容)	農林水産課
	経営開始時に49歳以下の認定新規就農者に対して、経営発展のための機械・施設等の導入を支援するとともに、経営開始資金を交付する。 ■経営開始資金【国10/10】 年間1,500千円、2,250千円(夫婦) ※最長3年間 ■経営発展支援【国1/2、県1/4、個人1/4】※1回限り 補助対象事業費上限額 10,000千円 (※経営開始資金の交付対象者の場合は、5,000千円)	
がんばる農家応援事業補助金	○認定農業者基盤整備事業補助金 (事業内容)	農林水産課
	農地の集積や利活用を図るため、経営面積の拡大や耕作放棄地を解消する地域の担い手（認定農業者）に対し、農機具及び施設整備（改修を含む。）費用を支援する。 【補助率】市1/3（上限500千円）、個人2/3	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
100-102	137-142	6 - 1 - 3	0	78,748		78,748			0
						6次産業化ネットワーク活動交付金(1/2)			
100-102	137-142	6 - 1 - 3	140,000	75,900		75,900			0
						産地パワーアップ事業交付金(1/2)			
104-105	137-142	6 - 1 - 3	398,851	956,768		190,420	665,600	91,096	9,652
104-105	143-146	6 - 1 - 5				農山漁村振興交付金(国50%、県7%)			
						辺地対策事業債(100%) 310,400			
						過疎対策事業債(100%) 323,600			
						緊急自然災害防止対策事業債(100%) 31,600			
						地域振興基金繰入金 75,523			
						森林環境整備基金繰入金 15,573			
108-109	145-148	6 - 1 - 6	23,250	22,500		22,500			0
						新規就農者確保事業補助金(10/10)			
108-109	145-148	6 - 1 - 6	11,250	53,625		53,625			0
						新規就農者確保事業補助金(国10/10、国1/2・県1/4)			
108-109	145-148	6 - 1 - 6	4,000	7,000				7,000	0
						地域振興基金繰入金			

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
	○新規就農者経営基盤強化事業補助金	農林水産課
	(事業内容)	
	新規就農者が導入する農機具及び施設整備費用の一部を助成し、農業経営の安定化と定着を図る。	
	【補助率】市1/3(上限500千円)、個人2/3	
有害鳥獣駆除委託事業	(事業内容)	農林水産課
	有害鳥獣による農作物被害軽減に向け、捕獲檻の設置及び管理、捕獲したイノシシの運搬や処分業務を委託し、個体数の減少を図る。	
	【委託単価】	
	①捕獲檻の設置管理 20,000円/基×700基=14,000千円	
	②捕獲 (成獣・幼獣:10,000円/頭)	
	2,050頭×10,000円=20,500千円	
	③処分 (成獣:5,500円/頭、幼獣:4,400円/頭)	
	(有害期間)	
	成獣600頭×5,500円+幼獣1,450頭×4,400円=9,680千円	
	(狩猟期間)	
	成獣 300頭×5,500円+幼獣 200頭×4,400円= 2,530千円	
	【補助額】	
	②定額:成獣7,000円/頭、幼獣1,000円/頭	
	成獣600頭×7,000円+幼獣1,450頭×1,000円= 5,650千円	
	③国10/10:成獣5,500円/頭、幼獣4,400円/頭(有害期間)	
	成獣600頭×5,500円+幼獣1,450頭×4,400円=9,680千円	
ジビエ活用事業	(事業内容)	農林水産課
	捕獲したイノシシを地域資源として有効活用するため解体処理及び食肉加工業務等を地元団体へ委託することで地域の活性化を図る。	
	【指定管理者】合同会社興隆寺	
	【指定管理料】60万円×12か月	
種苗放流中間育成事業補助金	(事業内容)	農林水産課
	ヒラメ、マコガレイ、クマエビ、マダイなどの種苗放流・中間育成に要する費用の一部を助成し、水産物の安定供給及び漁業経営の健全化を図る。	
	【補助先】淡路東浦栽培漁業協議会	
	淡路西浦地区栽培漁業推進協議会	
	【補助率】市1/2	
団体営ほ場整備事業	(事業内容)	農地整備課
	国営農地開発事業完了後30年余りが経過した北淡路地区では、遊休農地が点在し、その解消に向けた営農が課題となっている。このため、急傾斜地から平坦地への再整備など大区画農地整備を行い、企業が農業分野へ参入できる環境を整える。	
	【対象地区】北淡路土地改良区	
	【受益面積】北淡 24.9ha、東浦 15.6ha	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
108-109	145-148	6 - 1 - 6	2,000	2,000				2,000	0
								地域振興基金繰入金	
111-113	149-152	6 - 2 - 1	57,444	46,710		15,330			31,380
						鳥獣被害防止総合対策事業補助金（定額、国10/10）			
111-113	149-152	6 - 2 - 1	7,200	7,200					7,200
114-116	151-154	6 - 3 - 2	9,700	8,000					8,000

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
	○農地整備	
	【補助率】調査設計 国100%	
	実施設計、工事、補償（県委託金）但し、国62.5%、市10%負担	
	【施工内容】測量、実施設計等委託費 59,550千円	
	工事費 131,663千円、補償費 3,850千円	
	県負担金 18,907千円	
	○アクセス道整備	
	【補助率】国55%、県14%、市31%	
	【施工内容】測量、実施設計委託費 25,390千円	
	工事費 39,610千円、用地費 10,000千円	
県営ほ場整備事業	(事業内容)	農地整備課
	ほ場の区画整理や農道・水路等を整備し、営農組織の設立による農地の集団化や利用集積を行い、農業生産の向上や安定した農業経営を図る。	
	【補助率】国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%	
	○生田大坪地区	
	・県営ほ場整備事業負担金(事業費10,000千円)	
	○西山・柳沢東地区	
	・県営ほ場整備事業負担金(事業費90,000千円)	
	○入野2期地区	
	・県営ほ場整備事業負担金(事業費10,000千円)	
	○上記3地区の担い手育成土地利用調整費(事業費1,500千円)	
	【補助率】県55%、市45%	
地域活性化ふれあい商品券事業補助金	(事業内容)	商工観光課
	プレミアム付き商品券等を発行することにより個人消費を喚起し、消費拡大を図るとともに、地域における商工業の振興及び経済の活性化を図る。	
	【補助先】商工会	
	【補助率】県2/3、市1/3	
	【利用期間】2か月間	
新規起業者支援補助金	(事業内容)	商工観光課
	新たに創業する起業者及び事業承継を受ける者に対しスタートアップ資金の一部を助成し、市内の空き店舗解消や地域の賑わい創出、商工業全体の振興を図る。	
	【補助先】新規起業者・事業承継者	
	【補助率】	
	①初期投資	
	改装、機械設備経費等の1/3以内	
	(新規起業:上限700千円、自己所有物件の場合上限1,000千円)	
	(事業承継:上限500千円)	
	②店舗賃借	
	月額家賃の1/3以内を1年間(上限月額25千円)	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
122-123	143-146	6 - 1 - 5	224,900	213,970		195,063			18,907
						農地中間管理機構関連農地整備事業委託金 189,063			
						水利施設等保全高度化事業補助金(100%) 6,000			
122-123	143-146	6 - 1 - 5	19,000	75,000		51,750			23,250
						農業基盤整備促進事業補助金(国55%、県14%)			
124	143-146	6 - 1 - 5	48,720	11,675					11,675
126-128	155-156	7 - 1 - 2	19,600	24,000		16,000		8,000	0
						商店街お買い物券・ポイントシール事業補助金(2/3)			
						地域振興基金繰入金			
126-128	155-156	7 - 1 - 2	20,000	18,000				18,000	0
						地域振興基金繰入金			

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
中小企業雇用対策支援事業	(事業内容)	商工観光課
補助金	○中小企業人材確保支援事業	
	市内企業へ積極的に優秀な人材の確保が図れるよう合同企業説明会への参加や求人サイトの拡充等に要する費用の一部を支援する。	
	【補助先】商工会	
	【補助額】国・県2,000千円、市1,000千円、商工会605千円、 受益者負担395千円	
	★ ○「働く」×「住む」×「つながる」事業	
	人材の空洞化が進む既存の事業所が、新規労働力を確保するため、「住む」・「働く」を同時にPRできるような仕組みづくりとして、市内中小企業等に就労する人が居住できるシェアハウスを整備する費用の一部を支援する。	
	令和5年度は、市が取得する住宅の利活用を含めた提案を公募し、モデル事業として展開を図る。	
	【公有財産購入費】4,500千円	
	【補助金】 10,000千円 (補助率1/2)	
岩屋ポートターミナル整備事業	(事業内容)	商工観光課
	海上交通・陸上交通の連結拠点である岩屋ポートターミナルの施設整備に向け、駐車場の新築及び周辺道路整備工事を実施する。	
	R2 新築工事設計	
	R3 新築工事、旧施設解体撤去設計	
	R4 旧施設解体撤去、駐車場新築工事設計	
	R5～R6 駐車場新築工事、周辺道路整備工事	
世界的観光立島事業	(事業内容)	商工観光課
	「世界的観光立島・淡路市」の実現に向け、プロモーション・食・教育・インバウンドの事業を主として展開し、本市の魅力を高め、定住・交流人口の拡大を図る（各事業の詳細は別紙のとおり）。	
	・観光プロモーション事業	
	・ゆるキャラキャンペーン事業	
	・明石港観光案内所事業	
	・観光メディア戦略事業	
	★ ・観光パンフレット新規作成事業	
	・食のブランド淡路島推進協議会	
	・観光立国教育・子ども観光大使事業	
	・インバウンド受入態勢整備等事業	
	・公衆無線LAN普及事業	
	・インバウンド促進事業 (Awaji Art Circus)	
	・「iineawaji」事業	
	・明石海峡周辺地域タイアップ事業	
	・電動レンタルサイクル貸出事業	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
126-128	155-156	7 - 1 - 2	1,000	1,000				1,000	0
								地域振興基金繰入金	
126-128	155-156	7 - 1 - 2	0	14,500				10,000	4,500
								地域振興基金繰入金	
134	157-162	7 - 1 - 4	204,685	605,000			574,700	30,300	0
								合併特例事業債 (95%)	
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
135-137	161-162	7 - 1 - 5	12,326	16,303				16,303	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金 14,930	
								諸収入 1,373	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項目	内容	所管課
あわ神あわ姫バス更新事業	(事業内容)	都市総務課
補助金	生活観光バスについて、車両購入計画に基づき、バス2台を更新する費用を補助する。(財源：特別交付税80%)	
通学路対策事業	(事業内容)	建設課
	「通学路安全プログラム」に基づき点検を実施し、早急に対応が必要と判断された箇所から、通学路における交通安全対策を実施する。	
	【事業内容】 カラー舗装、グリーンベルト、外側線ほか	
	【実施予定箇所】 佐野生穂縦貫線等	
	【補助率】 国58.85%、市41.15%	
橋梁長寿命化事業	(事業内容)	建設課
	市が管理する道路橋の大半が建築後30年以上経過しているため、橋梁点検を実施し、長寿命化計画に基づき改修を行う。	
	【実施箇所】 本四跨道橋耐震補修 4橋	
	橋梁補修(補助) 9橋(設計)	
	橋梁補修(補助・単独) 3橋 等	
	【補助率】 国58.85%、市41.15%	
★ 古道観光道路整備事業	(事業内容)	建設課
	岩屋から大町にかけて縦断する古道(L=45km)を観光道路として整備するため、関連調査、草刈業務、看板設置等を実施する。	
道路新設改良事業 (建設課)	(事業内容)	
	老朽化が進む道路施設の安全点検や改修、生活路線の利便性向上のための道路改良を実施し、安全・安心なまちづくりを図る。	
	○大坪線ほか道路改良事業	建設課
	【実施内容】 土地購入費	
	○大町五色線道路改良事業	建設課
	【実施内容】 改良工事 L=150m、物件補償	
	○虚空蔵1号線道路改良事業	建設課
	【実施内容】 改良工事 L=100m、物件補償	
	○糸谷平川線道路改良事業	建設課
	【実施内容】 改良工事 L=90m、物件補償	
	○伊勢の森1号線道路改良事業	建設課
	【実施内容】 改良工事 L=35m、物件補償	
	○皿池西線道路改良事業	建設課
	【実施内容】 改良工事 L=170m、物件補償	
生穂・佐野地区周辺整備事業	(事業内容)	建設課
	新火葬場整備を契機とし、地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図る。	
	■道路新設改良事業	
	旧野田尾興隆寺線、大和線、摩耶中道西ノ谷連絡1号線、 経ノ岡線	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
141	163-166	8 - 1 - 2	0	60,000					60,000
—	63-64	2 - 1 - 10	20,000	20,000	11,770				8,230
					社会資本整備総合交付金 (58.85%)				
142	167-168	8 - 2 - 3	185,000	238,000	135,354		97,500		5,146
					道路メンテナンス補助金 (58.85%)				
							合併特例事業債 (95%)		
142	167-168	8 - 2 - 3	0	5,000				5,000	0
							地域振興基金繰入金		
142	167-168	8 - 2 - 3	35,000	19,000			18,000		1,000
							合併特例事業債 (95%)		
142	167-168	8 - 2 - 3	15,000	15,000				15,000	0
							公共施設整備等基金繰入金		
142	167-168	8 - 2 - 3	10,000	13,000				13,000	0
							公共施設整備等基金繰入金		
142	167-168	8 - 2 - 3	10,000	10,000				10,000	0
							公共施設整備等基金繰入金		
142	167-168	8 - 2 - 3	5,000	5,000				5,000	0
							公共施設整備等基金繰入金		
142	167-168	8 - 2 - 3	10,000	10,000				10,000	0
							公共施設整備等基金繰入金		
144	167-168	8 - 2 - 3	79,078	91,800			91,800		0
							辺地対策事業債 (100%) 81,800		
							過疎対策事業債 (100%) 10,000		

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項目	内容	所管課
空き家等対策計画策定業務	(事業内容) 令和4年度に実施した空き家実態調査及び所有者意向調査の結果に基づき、計画の見直しを行う。 R4：空き家実態調査・所有者意向調査 R5：空き家等対策計画	都市計画課
老朽危険空き家除去支援事業	(事業内容) 空き家等が管理不全状態になることを防止し、市民の安全安心の確保及び生活環境保全のため、老朽危険空き家除去に係る経費の一部を補助する。 【事業費】(2,000千円－個人負担667千円)×4件 【補助率】国1/3、県1/6、市1/6、個人1/3(上限事業費2,000千円)	都市計画課
市営住宅改修等事業	(事業内容) 公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の安全性や入居者数を勘案して、外壁等を改修し、居住の安全確保を図る。 【実施箇所】工事：鶴崎団地5号棟、室津団地1号棟 設計：鶴崎団地7号棟、室津団地3号棟 【補助率】国1/2、市1/2	都市計画課
淡路広域水道企業団補助金	(事業内容) 淡路広域水道企業団に対する補助金 ・上水道高料金対策補助金 619,336千円 ・企業団職員児童手当補助金 1,295千円 ・施設整備に係る利子償還相当額 16,407千円	下水道課
淡路広域水道企業団出資金	(事業内容) 淡路広域水道企業団に対する出資金 ・施設整備に係る元金償還相当額 125,329千円	下水道課
下水道事業会計補助金等	(事業内容) 下水道事業会計に対する補助金 1,043,113千円 下水道事業会計に対する出資金 423,732千円	下水道課
小学校スクールバス運行事業	(事業内容) 小学校再編統合に伴う児童の通学環境を整備するため、スクールバスの運行业務を委託する。 ・津名東小校区 3ルート(3台) 長沢(長沢バス)、旧国道、バイパスルート ・北淡小校区 8ルート(8台) 野島、仁井、富島、生田、室津、五斗長・黒谷・里、浜、サンセットルート ・一宮小校区 6ルート(6台) 山田・高山、南・草香、江井東、江井西、尾崎、遠田ルート ・多賀小校区 1ルート(2台)	教育総務課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
145-146	169-172	8 - 5 - 1	16,300	5,300				5,300	0
								地域振興基金繰入金	
145-146	169-172	8 - 5 - 1	3,999	5,332	2,666	1,332			1,334
					社会資本整備総合交付金 (1/3)				
					老朽危険空家除去支援事業補助金 (1/6)				
147	173-176	8 - 6 - 1	73,000	105,600	52,800		50,100		2,700
					社会資本整備総合交付金 (1/2)				
							合併特例事業債 (95%)		
—	133-136	4 - 3 - 1	652,544	637,038					637,038
—	133-136	4 - 3 - 1	130,679	125,329					125,329
—	173-174	8 - 5 - 4	1,489,492	1,466,845					1,466,845
155-157	187-192	10 - 2 - 1	247,121	140,000	353				139,647
					へき地児童生徒援助費等補助金 (1/2)				

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
	・学習小校区 2ルート (2台)	
	小井・野田・上畠、野田・津田・下津ルート	
	【補助対象ルート】釜口	
	【補助対象】小学校から4キロメートル以上、統合から5年間	
☆ 旧小学校敷地測量等事業	(事業内容) 閉校した小学校 (旧釜口小・旧育波小) の企業誘致等による利活用を図るため、敷地確定測量業務及び建物表題登記業務を実施する。	教育総務課
北淡小学校整備事業	(事業内容) 北淡小学校において、学校教育及び社会体育における活動可能範囲の確保のため運動場整備を進める。また、体育館が児童数に比して狭小であり、老朽化していることから、建替えに必要な設計に取り掛かる。	教育総務課
津名中学校大規模改造事業	(事業内容) 津名中学校 (昭和61年建築) の校舎等が老朽化していることから、大規模改修 (第2期) を実施する。 【対象】校舎3年生棟、管理棟、多目的ホール、技術棟 【期間】設計: R3 工事: R4~R5	教育総務課
★ スクールロイヤー事業	(事業内容) 児童生徒や保護者、教職員を取り巻く、複雑化する教育環境の諸問題に対応するため、スクールロイヤー制度を導入する。 ・法律的な視点からの相談や研修の実施	学校教育課
学びイノベーション事業 (タブレット活用教育)	(事業内容) タブレット端末等、ICT機器を活用した授業改革への取組を継続・発展させ、新学習指導要領で求められる児童生徒の学びの変革実現に向け、特色ある教育を推進する。そのために、「情報活用能力を基礎とする学び」、「協働学習」、「個別最適化された学び」、「先端技術を取り入れた学び」の研究・推進を図る。 新小学4年生分の端末更新を行う。 (平成30年度 小4~中3に一人一台のタブレット整備完了) (令和2年度 小1~中3に一人一台のタブレット整備完了)	学校教育課
あいプロジェクト事業	(事業内容) 教員の教育研究活動を活性化することにより、教員の資質向上と児童生徒の学力向上を目指す。年間を見通した教育の推進により、変化への対応力を備えた未来に輝く淡路市を支える児童生徒の育成に取り組む。 ※「あい」愛あふれる学校、「あい→I→一」一貫教育 ※「あ」淡路市教育、「い」イノベーション	学校教育課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
155-157	187-192	10 - 2 - 1	12,098	13,966				13,966	0
								地域振興基金繰入金	
155-157	187-192	10 - 2 - 1	5,820	43,800			41,600		2,200
							合併特例債		
158-159	191-196	10 - 3 - 1	434,932	666,749	69,423		545,600	23,000	28,726
					学校施設環境改善交付金 (1/3)				
							合併特例事業債		
							夢と未来へのふるさと基金繰入金		
148-149	183-188	10 - 1 - 2	0	300					300
152-153	183-188	10 - 1 - 2	47,716	60,513				60,513	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
154	183-188	10 - 1 - 2	2,030	2,030				2,030	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項目	内容	所管課
★ 学校給食公会計化事業	(事業内容) 教員の業務負担の軽減、保護者の利便性向上、徴収・管理業務の効率化及び公平性の確保等を図るため、学校給食費の公会計化を行う。	学校教育課
給食センター設備改修事業	(事業内容) 施設の労働環境及び衛生環境の向上を図るとともに、ごみの減化に向け、プラットフォームを拡張し、ごみ処理機を設置する。また、フライヤー、食缶類洗浄機等を更新する。	学校教育課
学童保育大町移転整備事業	(事業内容) 大町会館（公民館）で実施している学童保育大町について、学校グラウンド内に施設を新設し、移転する。	社会教育課
学童保育料軽減事業	(事業内容) 多子世帯の幼児を育みやすい環境づくりの推進及び子育てに係る経済的な負担の軽減を図るため、学童保育料の一部を助成する。 【対象】小学校1年～3年生の利用児童のうち ・ 児童扶養手当支給対象児童 ・ 就学援助認定児童 ・ 2人以上同時学童保育利用児童 【助成額】学童保育料の2分の1	社会教育課
コウノトリ共生事業	(事業内容) 国の特別天然記念物であるコウノトリが、令和3年2月以来、本市に飛来し、営巣していることから、人工巣塔及び観察棟を整備する。	社会教育課
野島断層保存館地震体験装置リニューアル事業	(事業内容) 野島断層保存館の地震体験館内に可動式ユニットによる直感的地震体験装置及びヴァーチャル映像による視覚体験型VRゴーグルを整備する。 R5：CGコンテンツの作成 R6：可動式ユニット及びVRゴーグルの設置	社会教育課
★ 鉄器工房茅葺屋根修繕事業	(事業内容) 国指定史跡である五斗長垣内遺跡で、古代のものづくりを体感できる鉄器工房の茅葺屋根の修繕工事を実施する。	社会教育課
しづかホール設備改修事業	(事業内容) しづかホールの吸収冷温水機、音響可変装置及び防火設備の改修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。	社会教育課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
160-161	221-226	10 - 5 - 6	0	186,730				178,730	8,000
								諸収入	
160-161	221-226	10 - 5 - 6	11,227	159,600			151,600	8,000	0
							合併特例事業債 (95%)		
							公共施設整備等基金繰入金		
162-163	107-108	3 - 2 - 5	0	87,491	9,686	9,686	62,600	5,000	519
					子ども・子育て支援整備交付金 (補助基本額の1/3)				
					子ども・子育て支援整備交付金 (補助基本額の1/3)				
							合併特例事業債 (95%)		
							夢と未来へのふるさと基金繰入金		
—	107-110	3 - 2 - 6	2,568	2,824				2,824	0
								地域振興基金繰入金	
164-165	205-208	10 - 4 - 4	350	7,000				7,000	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
164-165	205-208	10 - 4 - 4	0	10,000				10,000	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
166-167	205-208	10 - 4 - 4	0	28,900				28,900	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
168	192-197	10 - 4 - 5	53,000	87,450			83,000	980	3,470
							合併特例事業債 (95%)		
							芸術文化振興基金繰入金		

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項目	内容	所管課
サンシャインホール設備改修事業	(事業内容) サンシャインホールの調光設備及び高天井照明設備の改修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。	社会教育課
★ウォーキングイベント事業	(事業内容) コロナ禍からの回復を望み、市民参加型のふれあいウォーキングイベントを実施する。	スポーツ推進課
★生穂新島運動公園整備事業	(事業内容) 生穂新島運動公園に屋外でサッカー、ラグビーなどを楽しめるスポーツ広場を新たに整備する。	スポーツ推進課
県議会議員選挙事業	(事業内容) 任期満了に伴う兵庫県議会議員選挙 任期：平成31年4月30日～令和5年4月29日 前回選挙日：平成31年4月7日（無投票）	選管事務局
【国民健康保険特別会計（事業勘定）】		
国民健康保険関係計画策定業務	(事業内容) データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画（H29策定）の更新時期を迎え、計画に掲げた事業評価を行うとともに、次期計画を策定する。	福祉総務課
特定健康診査等事業	(事業内容) 健康寿命の延伸を図るため、国民健康保険加入者（40歳～74歳）を対象に特定健診及び特定保健指導等を実施し、病気の予防、早期発見、早期治療につなげる。 ・集団健診 3,346人 個別健診 1,400人 ・特定健診受診率向上対策事業 ・特定健診等未受診者対策事業 ・糖尿病性腎症重症化予防事業	福祉総務課
【国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）】		
医療用機械器具購入	(事業内容) 北淡診療所のドライケムアナライザー（院内血液検査機器）、卓上遠心機を更新する。	福祉総務課
【後期高齢者医療特別会計】		
まちぐるみ健診事業	(事業内容) 健康寿命の延伸を図るため、健康診査等を実施し、病気の予防、早期発見、早期治療につなげる。	福祉総務課
【介護保険特別会計（保険事業勘定）】		
介護保険計画等策定業務	(事業内容) 高齢者保健福祉計画及び介護保険計画（R2策定）の更新時期を迎え、アンケート調査結果を活用し、令和6年度から令和8年度の高齢者保健福祉事業と介護保険事業の計画を策定する。	長寿介護課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
169	192-197	10 - 4 - 5	5,000	85,500			81,200	3,590	710
							合併特例事業債 (95%)		
							芸術文化振興基金繰入金		
170	215-220	10 - 5 - 1	0	1,000				1,000	0
							夢と未来へのふるさと基金繰入金		
171	219-220	10 - 5 - 2	0	100,000				100,000	0
							学校等教育振興基金繰入金		
173	75-78	2 - 4 - 3	4,000	21,414		21,414			0
						県議会議員選挙費委託金 (10/10)			
174	16-17	4 - 1 - 1	0	2,000					2,000
174	16-19	4 - 2 - 1	58,525	59,271		28,314		26	30,931
						保険者努力支援分 (10/10) 13,752			
						特定健康診査等負担金 (2/3) 14,000			
						特別調整交付金 (市町村分) (10/10) 562			
						雇用保険個人負担金 16			
						雑入 10			
175	31-32	2 - 1 - 1	11,955	4,550		2,145			2,405
						診療施設整備県補助金 (1/2)			
176	8-9	2 - 1 - 1	9,284	8,711				5,023	3,688
						保健事業受託事業収入			
177-179	14-15	1 - 1 - 1	0	4,058					4,058

★印は新規事業 ☆印は箇所新

項 目	内 容	所管課
電算システム改修事業	(事業内容)	長寿介護課
	制度改正等に伴い、介護保険事務処理システムを改修する。	
	また、事務作業の効率化を図るため、封入封函機に対応した	
	納付書作成ができるようシステム改修を行う。	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R4当初 予算額	R5当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
177-179	14-15	1 - 1 - 1	2,943	27,353					27,353